

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名:神奈川県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率 (%)	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化								
食品流通の合理化	2	0	2	437.9	1	無	<p>施設維持管理費については、施設の機器や水処理の効率化が図られ電気使用量が削減されたことなどにより、目標値を達成しており、今後も、これまで以上にきめ細やかな運転管理を実施するなど、削減に努めるよう促していくとしている。</p> <p>汚泥処理費については、汚泥処理の処分方法や搬出先の見直しなどを実施したが、目標値は達成できなかったため、今後は、汚泥等のリサイクル検討プロジェクトを立ち上げ、処分から有効利用に転換すること等で、汚泥処理費の削減をしていくことで、目標値の達成をできるものと考えている。</p> <p>「物品鮮度保持機能の向上」については、冷蔵施設を建設し低温施設面積が増えたことで物品鮮度保持機能が向上し、目標値を達成している。</p> <p>また、「集荷力の向上」については、温度管理ができる施設の設置により、温度管理が必要不可欠な品目単価の高い製品の取扱が可能となり、新たな取引先の開拓ができたこと等により、目標値を達成している。</p> <p>今後も、現状の数値を維持できるよう、冷蔵施設を活用した温度管理による品質保持や品揃えの充実等を図り、集荷力を向上させていくよう促していく。</p>	<p>県平均では達成されており、県全体としては事業効果が認められる。</p> <p>しかしながら、成果目標の一部が未達成となった地区の目標(年間汚泥処理費の削減)について、県からの改善指導を踏まえ、地域の関係機関と連携した取組を実施し、早急に目標達成を図る必要がある。</p>

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

II 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標Ⅰ										成果目標Ⅱ										事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					事業実施後の状況										事業実施後の状況												交付金	都道府県費	市町村費	その他				
					計画時(平成22年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	4年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率	成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標の具体的な内容	計画時(平成22年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	4年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率	成果目標の具体的な実績												
					年間汚泥処理費	年間汚泥処理費	年間汚泥処理費	年間汚泥処理費	年間汚泥処理費	年間汚泥処理費	達成比率	年間汚泥処理費の削減	効率的な市場流通	物流コスト等の削減(施設)の維持管理コストを1.3%以上削減	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	年間施設維持管理費	達成比率	年間施設維持管理費の削減											
横浜市	横浜中央卸売市場食肉市場	横浜市	中央卸売市場施設整備	効率的な市場流通	物流コスト等の削減(残品・残さ・包装容器の処理コストを1.2%以上削減)	20,705千円	—	17,514千円 15.4%削減	16,775千円 19.0%削減	16,361千円 21.0%削減	10,350千円 50%削減	42.0%	4,344千円 21%減(対H22比)	効率的な市場流通	物流コスト等の削減(施設)の維持管理コストを1.3%以上削減	255,409千円	—	201,574千円 21.1%削減	194,520千円 23.8%削減	194,460千円 23.9%削減	213,020千円 16.6%削減	60,949千円 24%減(対H22比)	144.0%	60,949千円	510,848,000	170,282,000	340,566,000	2015/2/26	施設維持管理費については、施設の機器や水処理の効率化が図られ電気使用量が削減されたことなどにより、H22年度比で24%減となり目標値を達成するとともに、放流水の水質改善にも寄与した。 汚泥処理費については、汚泥処理の処分方法や搬出先の見直しなどを実施し、H22年度比で20%以上削減となったが、目標値は達成できなかった。 施設維持管理費については、これまで以上に水処理の状態や季節変動に伴う風量設定などきめ細やかな運転管理を実施するとともに、光熱水費の削減にも力を注ぎ、今後も削減に努める。 また、汚泥処理費については、汚泥等のリサイクル検討プロジェクトを立ち上げ、資源化業者やリサイクル品の利用先などの調査を実施し、速やかに処分から有効利用に転換すること等で汚泥処理費の削減をし、目標値の達成を目指す。	施設維持管理費については、施設の機器や水処理の効率化が図られ電気使用量が削減されたことなどにより、目標値を達成することができた。 今後も、これまで以上にきめ細やかな運転管理を実施するなど、削減に努めるよう促していく。 汚泥処理費については、汚泥処理の処分方法や搬出先の見直しなどを実施したが、目標値は達成できなかった。 今後は、汚泥等のリサイクル検討プロジェクトを立ち上げ、処分から有効利用に転換すること等で、汚泥処理費の削減をしていくことで、目標値の達成をできるものと考えている。				
川崎市	川崎中央卸売市場北部市場	川崎北部水産協同組合(川崎中央卸売市場)	中央卸売市場施設整備	卸売市場活性化推進	物品鮮度保持機能の向上(低温売場販売率が低温売場面積を4.9%超過)	低温売場面積率40.76%	42.72%	43.24%	44.80%	46.73%	45.66%	121.8%(今年度目標達成)	5.97ポイントの増	卸売市場活性化推進	集荷力の向上(取扱数量の4.6%増加)	取扱数量17,334t	取扱数量24,971t 144.1%超過	取扱数量25,967t 149.8%超過	取扱数量27,523t 158.8%超過	取扱数量28,844t 166.4%超過	取扱数量18,131t 104.6%増加	1,444.2%(今年度目標達成)	11,510tの増	42,780,000	14,260,000	28,520,000	2014/10/15	「物品鮮度保持機能の向上」については、冷蔵施設を建設し低温施設面積が増えたことで物品鮮度保持機能が向上し、低温売場販売率は46.73%となり、目標値を達成した。 また、「集荷力の向上」については、温度管理ができる施設の設置により、温度管理が必要不可欠な品目単価の高い製品の取扱が可能となり、新たな取引先の開拓ができたことに加え、平成25年に青果卸の合併及びそれに伴う仲卸業者の転入などの影響もあり、取扱数量が計画時から66.4%増加となり、目標値を達成した。 今回は成果目標を達成したが、今後は現状の数値を維持できるよう、冷蔵施設を活用した温度管理による品質保持や品揃えの充実等を図り、集荷力を向上させていく。	「物品鮮度保持機能の向上」については、冷蔵施設を建設し低温施設面積が増えたことで物品鮮度保持機能が向上し、目標値を達成した。 また、「集荷力の向上」については、温度管理ができる施設の設置により、温度管理が必要不可欠な品目単価の高い製品の取扱が可能となり、新たな取引先の開拓ができたこと等により、目標値を達成した。 今後も、現状の数値を維持できるよう、冷蔵施設を活用した温度管理による品質保持や品揃えの充実等を図り、集荷力を向上させていくよう促していく。					

都道府県平均達成率	438%	総合所見	(横浜市) ・施設維持管理費については、施設の機器や水処理の効率化が図られ電気使用量が削減されたことなどにより、目標値を達成しており、今後も、これまで以上にきめ細やかな運転管理を実施するなど、削減に努めるよう促していくとしている。 ・汚泥処理費については、汚泥処理の処分方法や搬出先の見直しなどを実施したが、目標値は達成できなかったため、今後は、汚泥等のリサイクル検討プロジェクトを立ち上げ、処分から有効利用に転換すること等で、汚泥処理費の削減をしていくことで、目標値の達成をできるものと考えており、県として目標達成に向けた適切な指導を行っていく。 (川崎市) ・「物品鮮度保持機能の向上」については、冷蔵施設を建設し低温施設面積が増えたことで物品鮮度保持機能が向上し、目標値を達成している。 ・「集荷力の向上」については、温度管理ができる施設の設置により、温度管理が必要不可欠な品目単価の高い製品の取扱が可能となり、新たな取引先の開拓ができたこと等により、目標値を達成している。今後も、現状の数値を維持できるよう、冷蔵施設を活用した温度管理による品質保持や品揃えの充実等を図り、集荷力を向上させていくよう促していく。
-----------	------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。